事務事業評価シート　平成 27 年度事後評価・決算

平成 29 年 2 月 22 日時点

所管課	総務課	担当班	地域安全班

事務事業名	コード	予算科目	会計	款	項	目	事業種別
5100 防犯対策事務費							☑ 主な事業
② （空き家対策事業）			一般	2	1	11	☐ 国土強靭化地域計画
施策体系 基本施策	21	良好な生活環境の形成	根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法			☐ 新市建設計画
施策の展開	39	住み良い住環境の確保	戦略事業	193	空き家対策事業		☐ 定住自立圏構想
施策の展開			戦略事業				☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 27 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 平成 ＿ 年度まで	適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全、空家等の活用のため対応が必要となりました。そのため国で空家等対策の推進に関する特別措置法が施行され、今後、旭市では同法をもとに「空き家対策計画」を定め、対策の実施、その他必要な措置を適切に講じることが努力義務とされました。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
旭市の空き家の実態（戸数、所在地等）を把握し、今後の総合的な空家等対策資料のため、空き家等情報抽出業務を行った。	空家に対し、税や建築・防犯など各課にまたがる要素があるため、主要課が決まっていない。	主要課が決まっていないため、早急に決めてもらいたい。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（27年度の決算）	単位：千円	
1.委託料	851	旭市空き家等情報抽出業務委託
	0	
	0	
	0	
	0	

② 特定財源の内訳（27年度の決算）	単位：千円	
1.国庫支出金	0	
2.都道府県支出金	0	
3.地方債	0	
4.その他	0	

前年度増減理由	委託料の減

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）
事業費	費目内訳 1. 委託料	千円	-	-	-	851	0
	費目内訳	千円					
	費目内訳	千円					
	費目内訳	千円					
	費目内訳	千円					
	事業費計 (A)	千円	0	0	0	851	0
	財源 1. 国庫支出金	千円					
	財源 2. 都道府県支出金	千円					
	財源 3. 地方債	千円					
	財源 4. その他	千円					
	財源 5. 一般財源	千円	0	0	0	851	0

従事職員数	常時 4 人	最大 4 人 × 242 日 =	延べ 968 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動：27年度実績（27年度に行った主な活動）

空き家の実態調査

③ 活動指標名	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）
ア 空き家数	件	-	-	-	786	－
イ 住宅総数	件	-	-	-	25,260	－

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象：空き家

意図：苦情の解消

対象：

意図：

④ 成果指標名	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）
ア 空き家数	件	-	-	-	786	786
イ 苦情件数	件	-	16	14	32	30

(4)事務事業優先度評価の結果

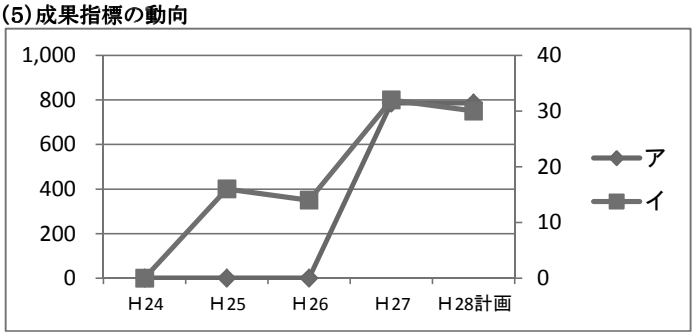
①成果優先度評価結果

施策貢献度 ＼ 成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい			
普通			
小さい		⑧	

②コスト削減優先度評価結果

成果優先度評価結果 ＼ コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
①			
②③			
④⑤⑥			
⑦⑧⑨	(7)		

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容										
① 進捗状況	☐ 完了	☐ 順調	☐ 概ね順調	☑ 停滞	☐ 実施困難					
【コメント】（停滞・実施困難の場合、その理由）	主要となる課の選定が済んでいない									
② 成果の状況	成果指標ア / 成果指標イ	成果指標のタイプ	数値減＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下				
			数値減＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☑ 低下				
【コメント】（低下の場合、その理由）	主要となる課の選定が済んでいない									

成果動向	比較	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		24年度	25年度	26年度	27年度	28計画
	ア	－	－	－	786	0
	イ	－	16	△ 2	18	△ 2

③ 今年度取組事項（今年度新たに取り組む事項について記載）	時期	内容
	8～9月	他市町村の主管部署の状況調査
	10月	主管課の決定
	3月	空き家条例の制定

今後の方向性：☑ 拡大　☐ 現状維持　☐ 見直し　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　）

平成29年4月：空家等の適切な管理に関する条例の施行
窓口となる担当課の確定